

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社 オプトロム 上場取引所 名
 コード番号 7824 URL http://www.oputrom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 一博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大村 安孝 TEL 022 (392) 3711
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	579	—	△328	—	△417	—	△424	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △424百万円 (ー%) 26年3月期第2四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.60	—
26年3月期第2四半期	—	—

※1 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,869	△426	△23.6	△7.09
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 △440百万円 26年3月期 ー百万円

※ 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前年、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,168	—	△431	—	△549	—	△558	—	△10.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：

新規 3社（社名）株式会社オプトガイア他2社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	62,206,000株	26年3月期	41,256,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,745株	26年3月期	1,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	55,795,512株	26年3月期2Q	29,434,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益の改善や個人消費の拡大が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかしながら一方で、円安による原材料価格の上昇や消費税増税の影響、中国をはじめとした新興国の成長鈍化等、依然として景気の下振れリスクも存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の主力事業であるデジタルコンテンツ事業の市況は、一時的に音楽ソフト関連において下げ止まりの感がありましたが、当連結会計年度に入り再びやや下落傾向となりました。一方、次世代照明業界においては、総じて企業の設備投資が伸びない中でLED照明器具の省電力化や低価格化が進むなど競争に激しさを増しました。

閉鎖型野菜工場事業においては、近年国内においてはその数が増加しており、市場としては非常に有望であります。当社の行っている完全閉鎖型野菜工場は、設備の初期投資が多額であり、参入障壁が比較的高いことから、今後一定程度の収益が確保が可能と見込んでおります。

高栄養飼料製造事業は、一般的に販売されている飼料については原材料を輸入に頼っているため、円安等を背景に原価が高騰しておりますが、当社の製品は原材料の仕入れを国内のみから行っており、そのような影響を受けません。よって、今後とも安定的な市況で推移するものとなります。

このような状況のもと、当社は、デジタルコンテンツ事業においては、外部倉庫の効率的な運用や施設の転用による削減効果によって、電気料の値上げによる原価上昇の影響緩和を図るなどコスト管理の徹底を図るとともに、営業面では新規顧客開拓に力点を置いた活動を実施いたしました。E・COOL事業においては、LEDよりも優位性のある点、すなわち、発色がよいことやブルーライトが発生しないことなどを前面に押し出すことにより、自動車業者、官公庁などを重点営業いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は579,430千円、営業損失は328,951千円、経常損失は417,622千円、四半期純損失は424,289千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

当第2四半期連結累計期間において、デジタルコンテンツ事業の売上高は502,033千円となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CD部門の販売金額は292,984千円となり、DVD部門の販売金額は183,817千円となりました。利益面においては、全体的な売上の低下により営業損失181,922千円を計上いたしました。

(E・COOL事業)

当第2四半期連結累計期間において、E・COOL事業の売上高は77,385千円となり営業損失10,704千円となりました。

(インターネット広告事業)

当第2四半期連結累計期間において、インターネット広告事業においては、売上の計上が無く、先行投資のみとなったため、営業損失41,239千円となりました。

(その他の事業)

当第2四半期連結累計期間において、その他事業においては、売上高は11千円となり、営業損失は52,344千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,869,147千円、純資産は△426,119千円、となりました。この結果、自己資本比率は△23.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、75,398千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は241,187千円となりました。これは主に減少要因として、税金等調整前四半期純損失420,312千円の計上があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は125,611千円となりました。これは主に減少要因として、貸付による支出90,800千円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は418,878千円となりました。これは主に増価要因として新株予約権の行使による株式の発行による収入322,590千円などがあったことによります

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成26年5月20日公表の予想を修正いたしました。詳細は平成26年11月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」ご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年4月23日付にて、当社100%出資の子会社を3社新設いたしました。

これにより、株式会社オプトリーフ、株式会社オプトファーム、株式会社オプトガイアの3社が新たに当社の連結子会社となり、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、7期連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結会計期間末において426,119千円の債務超過の状態であります。

これは、デジタル・コンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や環境事業における競合商品との価格競争による収益性の低下により、売上実績が予定額を下回っている事が原因となります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、現時点においては一部の金融期間とは条件変更契約を締結したものの、残る金融期間とは交渉途中であり、契約未了のまま延滞扱いとなっております。

さらに、継続した損失の計上により現預金残高の低下が顕著となり、現時点においては一部の買掛金及び未払金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施してはりましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで、当社は継続的に取引金融機関との交渉をした結果、一部の金融機関とは平成26年9月又は平成27年3月までの約定利息のみ支払い、元金を据え置くと条件に変更をしております。また、現在において、その他条件変更に至っていない金融機関については、引き続き借入条件の変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、当第2四半期累計期間において、第3回及び第4回新株予約権の行使を依頼し、第3回分より4,000,000個、第4回分より16,950個の行使をいただきました。これにより48,000千円及び274,590千円の合計322,590千円の資金を調達いたしました。

そして、以上の新株予約権の行使によって得た資金により、平成26年4月より子会社の新設をし、新規事業を開始しております。これら新規事業を推進することに加え、さらに新たな事業を開拓することによって、継続的に抜本的な事業再建に取り組んでおります。

また、金融機関以外の法人等からも借入を行い、当第2四半期連結累計期間において、114,000千円の借入をし、運転資金に充当しておりますが、これらの借入については、新たな資本政策等により返済する予定であります。

(3) 新規事業の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料（商品名：トランジットミール）の製造業、および、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業の設備に関しては完成をしております。そして実際の稼動についても問題なく、現在はサンプル商品の出荷も可能な状況であります。商品の出荷については、平成26年11月中を見込んでおります。ただし、設備の引き渡し条件について施工した合同産業株式会社との間で、条件交渉中であります。

また、高栄養飼料の製造業についても、平成26年8月中には設備に関して完成しております。現在は試運転も終わり、一部設備に不具合があったものの、その不具合は解消しており、現在はサンプル商品の出荷が始まっており、本格的な商品の出荷については、平成27年1月中となる予定です。

また、平成26年7月17日付にてインターネット広告事業を開始いたしました。当該事業の開始による影響は軽微なものとなりますが、早期に収益を増大させるよう事業を推進していく予定となります。

(4) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画の公表を予定しております。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み、債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関やその他貸主との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	75,398
受取手形及び売掛金	214,188
商品及び製品	39,035
仕掛品	5,458
原材料及び貯蔵品	57,283
その他	63,334
貸倒引当金	△3,340
流動資産合計	451,357
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	312,846
機械装置及び運搬具（純額）	255,704
土地	666,589
その他（純額）	7,574
有形固定資産合計	1,242,714
無形固定資産	1,865
投資その他の資産	172,509
固定資産合計	1,417,089
繰延資産	700
資産合計	1,869,147
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	190,179
短期借入金	1,155,042
1年内返済予定の長期借入金	206,876
未払金	214,286
未払法人税等	3,181
その他	58,188
流動負債合計	1,827,754
固定負債	
長期借入金	443,330
繰延税金負債	23,802
その他	380
固定負債合計	467,513
負債合計	2,295,267
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,292,397
資本剰余金	891,937
利益剰余金	△2,625,283
自己株式	△44
株主資本合計	△440,992
新株予約権	14,873
純資産合計	△426,119
負債純資産合計	1,869,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	579,430
売上原価	668,445
売上総損失(△)	△89,015
販売費及び一般管理費	239,936
営業損失(△)	△328,951
営業外収益	
受取利息	1,073
受取手数料	1,851
その他	582
営業外収益合計	3,508
営業外費用	
支払利息	35,690
支払手数料	48,795
その他	7,693
営業外費用合計	92,179
経常損失(△)	△417,622
特別損失	
固定資産除却損	2,690
特別損失合計	2,690
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,312
法人税、住民税及び事業税	889
法人税等調整額	3,087
法人税等合計	3,977
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△424,289
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△424,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△424,289
四半期包括利益	△424,289
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△424,289
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△420,312
減価償却費	33,018
株式報酬費用	3,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,235
受取利息及び受取配当金	△1,073
支払利息	35,690
固定資産除却損	2,690
売上債権の増減額 (△は増加)	64,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,475
未払金の増減額 (△は減少)	59,966
その他	△24,039
小計	△226,774
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△11,966
法人税等の支払額	△2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,069
貸付けによる支出	△90,800
その他	△1,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	116,000
短期借入金の返済による支出	△25,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	322,590
新株予約権の発行による収入	5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,079
現金及び現金同等物の期首残高	23,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、7期連続して経常損失および当期純損失を計上しており、当第2四半期連結会計期間末において426,119千円の債務超過の状態であります。

これは、デジタル・コンテンツ事業における市場の縮小による売上の減少や環境事業における競合商品との価格競争による収益性の低下により、売上実績が予定額を下回っている事が原因となります。

また、金融機関からの借入金については、平成23年3月末から元本返済猶予を受けておりますが、借入に関しては条件変更の交渉に時間を要し、現時点においては一部の金融期間とは条件変更契約を締結したものの、残る金融期間とは交渉途中であり、契約未了のまま延滞扱いとなっております。

さらに、継続した損失の計上により現預金残高の低下が顕著となり、現時点においては一部の買掛金及び未払金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

(1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しておりましたが、約定どおりに弁済することが困難となりました。そこで、当社は継続的に取引金融機関との交渉をした結果、一部の金融機関とは平成26年9月又は平成27年3月までの約定利息のみ支払い、元金を据え置くと条件に変更をしております。また、現在において、その他条件変更に至っていない金融機関については、引き続き借入条件の変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、当第2四半期累計期間において、第3回及び第4回新株予約権の行使を依頼し、第3回分より4,000,000個、第4回分より16,950個の行使をいただきました。これにより48,000千円及び274,590千円の合計322,590千円の資金を調達いたしました。

そして、以上の新株予約権の行使によって得た資金により、平成26年4月より子会社の新設をし、新規事業を開始しております。これら新規事業を推進することに加え、さらに新たな事業を開拓することによって、継続的に抜本的な事業再建に取り組んでおります。

また、金融機関以外の法人等からも借入を行い、当第2四半期連結累計期間において、114,000千円の借入をし、運転資金に充当しておりますが、これらの借入については、新たな資本政策等により返済する予定であります。

(3) 新規事業の開始について

当社は平成26年4月より新規事業として、高栄養飼料（商品名：トランジットミール）の製造業、および、閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業を開始致しました。

閉鎖型植物工場で水耕・養液栽培による無農薬野菜の生産販売業の設備に関しては完成をしております。そして実際の稼働についても問題なく、現在はサンプル商品の出荷も可能な状況であります。商品の出荷については、平成26年11月中を見込んでおります。ただし、設備の引き渡し条件について施工した合同産業株式会社との間で、条件交渉中であります。

また、高栄養飼料の製造業についても、平成26年8月中には設備に関して完成しております。現在は試運転も終わり、一部設備に不具合があったものの、その不具合は解消しており、現在はサンプル商品の出荷が始まっており、本格的な商品の出荷については、平成27年1月中に開始される予定となります。

また、平成26年7月17日付にてインターネット広告事業を開始いたしました。当該事業の開始による影響は軽微なものとなりますが、早期に収益を増大させるよう事業を推進していく予定となります。

(4) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画の公表を予定しております。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み、債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいります。今後の借入金返済に関しては取引金融機関やその他貸主との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が169,249千円、資本準備金が169,249千円増加し、この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が1,292,397千円、資本剰余金が891,937千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	デジタルコ ンテンツ	E・C O O L	インターネ ット広告	計				
売上高								
外部顧客への売上高	502,033	77,385	—	579,418	11	579,430	—	579,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	502,033	77,385	—	579,418	11	579,430	—	579,430
セグメント利益又は 損失(△)	△181,922	△10,704	△41,239	△233,866	△52,344	△286,210	△42,740	△328,951

(注) (1). 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、閉鎖型野菜工場事業、高栄養飼料製造事業等が含まれております。

(2). セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,740千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

(3). セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間に株式会社オプトガイアを設立し、子会社といたしました。当該会社の量的重要性が高いため、「インターネット広告事業」を報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当社が平成26年3月31日に発行した第4回新株予約権については、当第2四半期連結累計期間終了後の平成26年10月1日から同年11月13日までに、6,550個の権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

1. 発行した株式の種類及び数 : 普通株式 6,550,000株
2. 発行価額 : 16.2円
3. 発行総額 : 106,110千円
4. 発行総額のうち、資本に組み入れた額 : 53,055千円

（多額な資金の借入）

当社は、当第2四半期連結累計期間終了後の平成26年10月1日から同年11月13日までに、下記のとおり合計200,000千円の借入を行いました。当該借入の概要は次のとおりであります。

(1) ステディ合同会社

- ①借入金額 : 10百万円
- ②利率 : 年利2.0%
- ③借入実施時期 : 平成26年10月9日
- ④返済期日 : 平成27年1月31日
- ⑤返済条件 : 返済期日一括払い
- ⑥担保提供資産または保証内容 : 該当事項なし

(2) 有限会社ワイズプランニング

- ①借入金額 : 10百万円
- ②利率 : 年利2.0%
- ③借入実施時期 : 平成26年10月9日
- ④返済期日 : 平成27年1月31日
- ⑤返済条件 : 返済期日一括払い
- ⑥担保提供資産または保証内容 : 該当事項なし

(3) ステディ合同会社

- ①借入金額 : 30百万円
- ②利率 : 年利2.0%
- ③借入実施時期 : 平成26年10月24日
- ④返済期日 : 平成27年1月31日
- ⑤返済条件 : 返済期日一括払い
- ⑥担保提供資産または保証内容 : 該当事項なし

(4) ステディ合同会社

- ①借入金額 : 50百万円
- ②利率 : 年利2.0%
- ③借入実施時期 : 平成26年10月29日
- ④返済期日 : 平成27年1月31日
- ⑤返済条件 : 返済期日一括払い
- ⑥担保提供資産または保証内容 : 該当事項なし

(5) 三木 哲郎

- ①借入金額 : 100,000千円
- ②利率 : 年利7.0%
- ③借入実施時期 : 平成26年11月14日
- ④返済期日 : 平成27年3月31日
- ⑤返済条件 : 返済期日一括払い
- ⑥担保提供資産または保証内容 : 該当事項なし